

CFOメッセージ



安定キャッシュ・フローをベースに
成長投資を加速していくとともに、
株主還元を充実させていきます。

取締役
最高財務責任者

松谷 浩一

● 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、グループミッション「Space for your Smile」を、持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、社会的課題を解決するとともに、企業価値を向上させることを目指しています。このミッションの実現のために、健全な財務体質と資本効率の向上を両立させながら、基礎収益力の向上に向けた成長分野への投資を推進することを財務戦略の基本方針としています。

当社グループにおける主な資金需要は、事業活動上の必要

な運転資金、宇宙事業における通信衛星設備等の調達やメディア事業における放送・配信設備の拡充等における設備投資資金、戦略的なM&A資金等です。これらの資金需要は、主に営業キャッシュ・フローにより賄っていますが、必要に応じて社債発行や借入による資金調達を行っています。また、機動的な資金調達を可能とすべく400億円の社債発行登録枠を確保しているほか、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の活用により、資金効率の向上に努めています。

● 2022年度の事業レビュー

連結営業収益は前年度比1.3%増の1,211億円、連結営業利益は18.3%増の223億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.4%増の158億円となりました。また収益面、利益面ともに期初予想を上回りました。

セグメント利益は、宇宙事業では、グローバル・モバイル分野におけるHorizons 3e等の利用拡大や円安による影響等で営

業収益が増加したことに加え、減価償却費やのれん償却額の減少もあり、前年度比9.9%増の135億円となりました。メディア事業では、スカパー/3サービス合計の累計加入件数減少により視聴料収入等が減少しましたが、FTTH接続世帯数の増加、広告宣伝・販促費等のコストコントロールにより、前年度比1.1%増の28億円となりました。

● 2023年度の業績見通し

宇宙事業は、新領域の増収や衛星減価償却費の減少等で、営業収益および営業利益は増加を見込んでいますが、(株)Space Compassの持分法による投資損失を取り込むため、セグメント利益は前年度と同水準を想定しています。一方、メディア事業は、FTTH事業の増収を見込むものの、成熟市場での競争激化でスカパー/3サービス合計の累計加入件数が減少する

見通しであること、新領域へ積極的に費用を投下して将来に向けた取り組みを加速させるため、減収減益を予想しています。

これらの結果、2023年度の連結営業収益は前年度比0.1%減の1,210億円、連結営業利益は0.8%増の225億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5.1%減の150億円を見込んでいます。

● キャッシュ・フロー

2022年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計444億円に加え、売上債権の減少26億円および前受収益の増加83億円により、576億円の収入(前年度は365億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出174億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収によ

る収入32億円、関係会社株式の取得による支出30億円等により、169億円の支出(前年度は77億円の支出)となりました。

営業活動による収入から投資活動による支出を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2022年度は408億円の収入(前年度は288億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出91億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払に

CFOメッセージ

よる支出52億円等により、194億円の支出(前年度は164億円の支出)となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の残高は、前年度末比220億円増加し、1,079億円となりました。

	実績(億円)			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	579	365	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	(208)	(114)	(77)	(169)
フリー・キャッシュフロー	81	466	288	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125)	(169)	(164)	(194)

● キャピタルアロケーションの計画・進捗

2022年4月に公表したキャピタルアロケーションの計画では、2022年度から2026年度までの5年間で、2030年度における250億円を超える連結当期純利益の創出実現に向けた既存事業の収益性強化への投資1,000億円、成長に向けた投

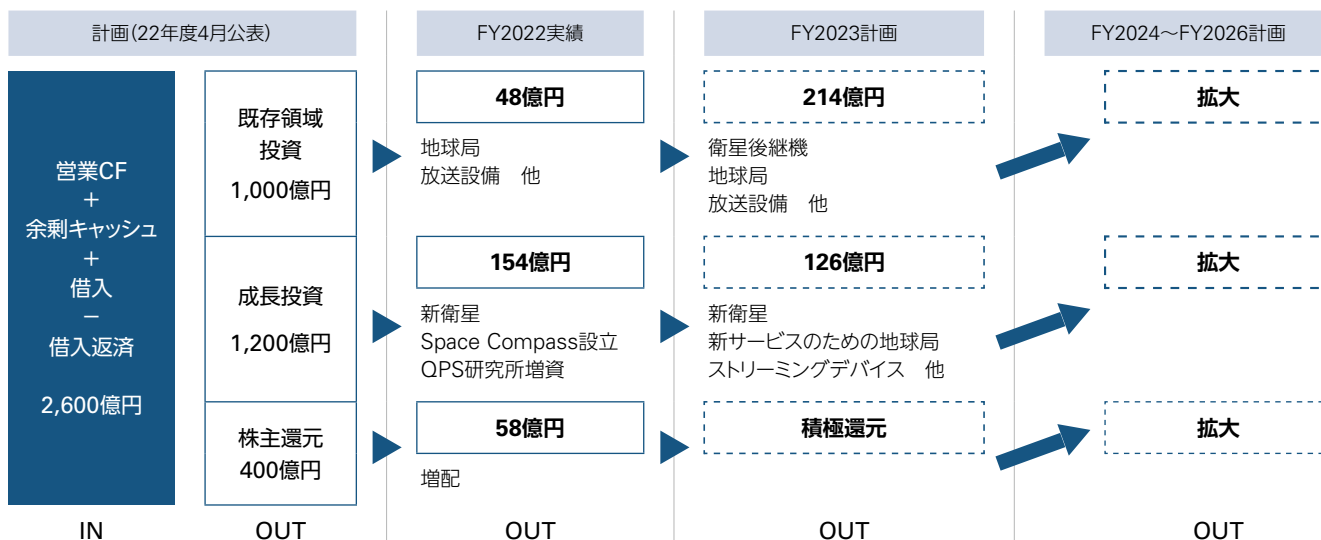
資1,200億円、並びに自己株式取得を含む機動的な株主還元強化400億円の実行を公表しております。その進捗について、次の通りお示しします。

投資

2022年度の投資実績は203億円となりましたが、2023年度においては総額340億円の投資を予定しております。具体的には、既存領域投資として、宇宙事業では、Horizons-1の

後継機であるHorizons-4(米INTELSAT社との共同保有衛星)等、メディア事業では、スカパー東京メディアセンターにおける放送設備への投資を着実に進めてまいります。また成長

キャピタルアロケーションの進捗(FY2022~FY2026)



投資として、2027年上期に運用開始予定のSuperbird-9、JAXA向けの近地球追跡ネットワークサービスに関わる施設整備への投資等、新領域の事業立ち上げに向けた投資を拡大してまいります。

なお、投資の決定に際しては、当社の資本収益性の向上を

目的として、当社で定めるハードルレートを基準とした投資判断を行っております。2022年度のROEは6.2%でしたが、今後も資本収益性向上を目指した経営判断を実行していくことで、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

投資資金調達と安定した財務基盤の維持

これらの投資資金は、手元資金、営業キャッシュ・フローおよび借入等の有利子負債による資金調達で賄う方針です。なお、有利子負債による資金調達においては、NetDebt/EBITDAや自己資本比率等を指標とした財務規律の遵守により、健全な財務基盤を維持することを基本方針としており、2022年度末の自己資本比率は64.0%、長期債発行体格付

(R&I、JCR)は「A」を維持しております。

また、2022年度末における2,309億円のバックログ(主に、顧客との契約から生じる残存履行義務にファイナンスリース契約における確定した将来収益額を加えた金額)は、上記投資資金の源泉としての将来の営業キャッシュ・フロー見通しに対する高い裏付けとなっております。

格付情報

株式会社 格付投資情報センター (R&I)

長期格付 **A**

格付の定義：
信用力は高く、部分的に優れた要素がある

(2022年10月27日現在)

株式会社 日本格付研究所 (JCR)

長期格付 **A**

格付の定義：
債務履行の確実性は高い

(2022年10月28日現在)

株主還元

当社は、株主の皆さまへの長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当につきましては、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、1株当たり年間16円以上、配当性向30%以上を基本方針としております。

この方針に基づくキャピタルアロケーションの実行として、2022年度の1株当たり年間配当金を2円増額して20円(配当性向36.7%)としました。2023年度も1株当たり20円の配当

を継続したいと考えております。

2030年を見据えた成長のための先行投資を加速させるにあたり、当社の成長戦略を理解していただくことが重要だと考えておりますので、キャピタルアロケーションの実行状況等も含め、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を増やしていきたいと考えております。引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	実績				予想
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益(億円)	1,395	1,396	1,196	1,211	1,210
営業利益(億円)	153	192	189	223	225
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	120	133	146	158	150
配当性向(%)	44.4	40.1	36.3	36.7	38.7
1株当たり年間配当額(円)	18	18	18	20	20